

平成24年度決算

伊那市の財務書類

(新地方公会計モデルを用いた財務書類4表)



長野県伊那市

(総務部財政課)

目 次

第 1 章 基本的事項と財務書類の概要

I 作成に係る基本的事項	1
1 基本的事項	1
2 普通会計財務書類の作成方針	2
3 連結方針	3
II 財務書類の概要	5
1 普通会計財務書類	5
2 市全体の財務書類	6
3 連結財務書類	7

第 2 章 普通会計財務書類

I 貸借対照表	8
1 貸借対照表とは	8
2 貸借対照表の概要	9
II 行政コスト計算書	11
1 行政コスト計算書とは	11
2 行政コスト計算書の概要	11
III 純資産変動計算書	13
1 純資産変動計算書とは	13
2 純資産変動計算書の概要	14
IV 資金収支計算書	15
1 資金収支計算書とは	15
2 資金収支計算書の概要	15

第3章 財務書類を活用した分析（普通会計ベース）

I	財務書類の経年比較	16
1	経年比較貸借対照表	17
2	経年比較行政コスト計算書	18
II	主な財政指標	19
1	社会資本形成の世代間負担比率	19
2	歳入額対資産比率	19
3	資産老朽化比率	20
4	受益者負担比率	21
5	行政コスト対公共資産比率	21
6	行政コスト対税收等比率	22
7	地方債の償還可能年数	22
III	市民1人あたりの財務書類	23
1	市民1人あたりの貸借対照表	23
2	市民1人あたりの行政コスト計算書	24

第4章 連結財務書類

I	連結財務書類	25
1	連結の基本的事項	25
II	連結貸借対照表	27
1	連結貸借対照表の概要	27
2	連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較	28
III	連結行政コスト計算書	29
1	連結行政コスト計算書の概要	29
2	連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較	30

IV	連結純資産変動計算書	31
1	連結純資産変動計算書の概要	31
2	連結純資産計算書と普通会計純資産変動計算書の比較	31
V	連結資金収支計算書	32
1	連結資金収支計算書の概要	32
2	連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較	32
VI	連結財務書類の経年比較	33
1	経年比較貸借対照表（連結）	33
2	経年比較行政コスト計算書（連結）	34

資料

I	普通会計の財務4表	36
II	連結財務4表	40

第1章 基本的事項と財務書類の概要

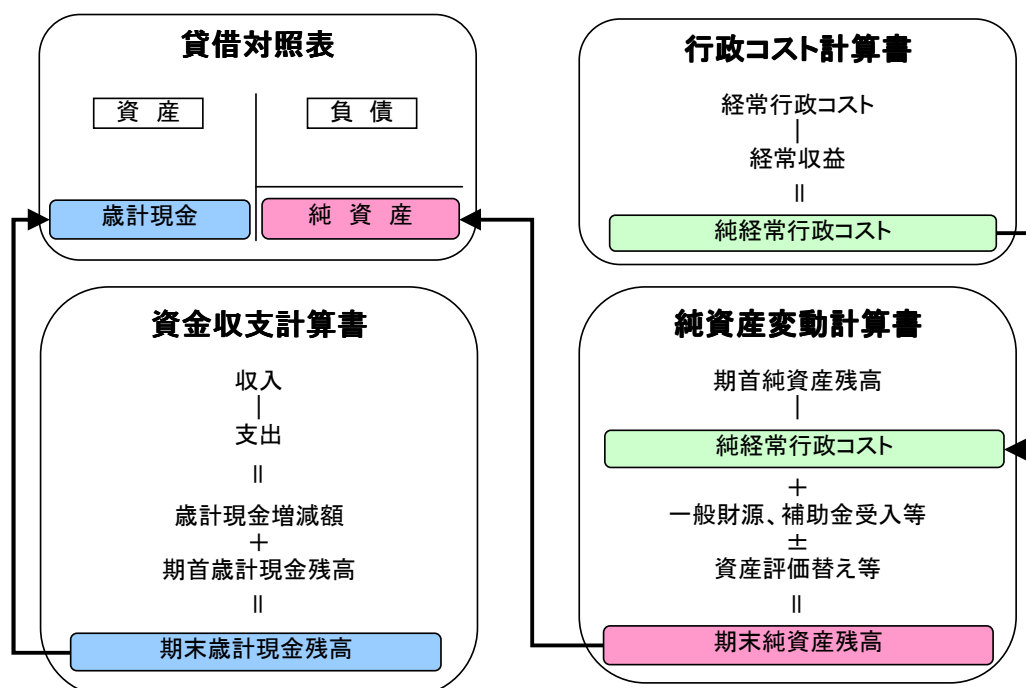
I 作成に関する基本的事項

1 基本的事項

(1) 財務書類の種類

今回作成した財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書および資金収支計算書の4表です。この4表の関係は、以下のようになっています。

財務書類4表の関係



(2) 作成方法

財務書類を作成する方法としては、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2種類のモデルが示されています。「基準モデル」とは、資産台帳を整備し、通常は単式簿記で行われている地方公共団体の会計処理を複式簿記の理念で再処理した上で財務書類を作成するモデルで、「総務省方式改訂モデル」とは、決算統計（「地方財政状況調査」）の数値を活用するモデルのことです。当市では「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

(3) 対象会計範囲

① 普通会計財務書類

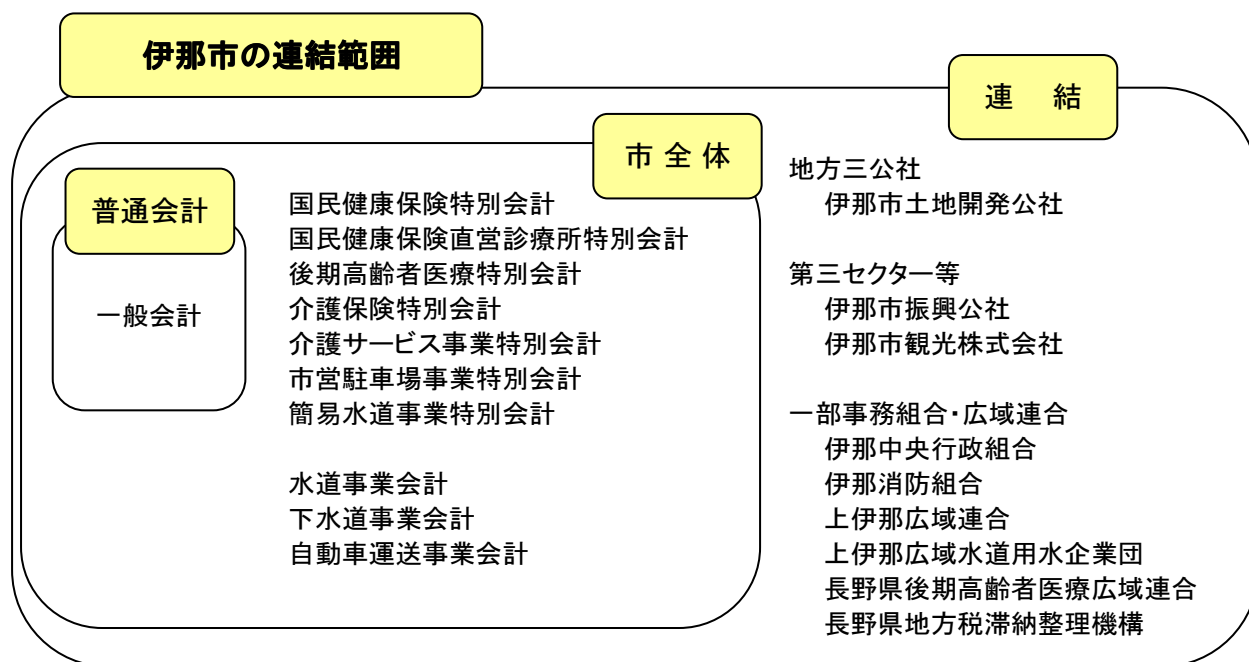
一般会計を対象としています。

② 伊那市全体財務書類

普通会計に加え、特別会計および企業会計を対象としています。

③ 連結財務書類

普通会計に加え、特別会計、当市と関係する一部事務組合と広域連合、土地開発公社および第三セクターを対象としています。



(4) 作成基準日

作成基準日は、平成 25 年 3 月 31 日（平成 24 年度末）とし、平成 25 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間（3 月 31 日の年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、上記の作成基準日までに終了したのものとして処理しました。

(5) 基礎数値等

普通会計と企業会計以外の公営事業会計の財務書類を作成する際に使用した数値は、合併した旧 3 市町村を含む昭和 44 年度以降の決算統計データを基礎としています（「決算統計」とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を各地方自治体が作成し総務省がまとめたもので、地方財政全体の毎年度の執行状況を表す基礎的な統計です）。その他公営企業、財団法人、株式会社などについては、各会計基準で定められた方法によって作成した財務書類を基礎としています。

2 普通会計財務書類の作成方針

(1) 有形固定資産

①有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で計上しています。昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却を行った後の数値です。ただし、普通建設事業費のうち、市から他の団体に対して支出した補助金等については、市の資産形成とはならないため有形固定資産には計上してありません。

②減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省が定めた耐用年数により定額法で取得した翌年度から減価償却しています。

(2) 売却可能資産

①売却可能資産の範囲

売却可能資産は、現に公用もしくは公共用に供されていないすべての公共資産とされていますが、平成24年度の財務書類においては、普通財産のうち活用の図られていない土地と建物を対象としています。これについては、段階的に範囲を広めていくこととします。

(3) 長期延滞債権の範囲

市税や各種使用料などで、納付期限から1年以上が経過しても収入されていない債権を「長期延滞債権」として資産に計上しています。

(4) 回収不能見込額の評価方法

長期延滞債権および未収金については、同種・同類の債権ごとに「合併以降7年間の不納欠損累計額÷(合併以降7年間の滞納繰越収入額+合併以降7年間の不納欠損累計額)」により回収不能見込額を算出し計上しました。

(5) 引当金

①退職手当引当金

退職手当引当金については、地方公共団体財政健全化法の考え方と整合を図り、当該年度末において在籍する職員が「自己都合退職」した場合に必要な退職手当額から翌年度に支払いを予定している退職手当を除いた金額を計上しています。

②賞与引当金

翌年度に支払うことが予定される期末手当および勤勉手当のうち、当該年度で負担すべき金額を計上しています。

③損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法の健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額に係る一般会計等負担見込額」の金額を計上しています。

3 連結方針

(1) 有形固定資産

有形固定資産の計上については、取得原価もしくは法定決算書類の数値を用いています。

(2) 投資及び出資金の評価

当市の特別会計については、普通会計と同様の評価を行っておりますが、その他連結団体においては、連結に際した修正を行っておりません。

(3) 回収不能見込額の評価

当市の特別会計については、普通会計と同様の評価を行っておりますが、その他連結団体においては、連結に際した修正を行っておりません。

(4) 引当金の計上

①退職手当引当金

当市の特別会計および連結対象団体のうち、伊那中央行政組合の普通会計、上伊那広域連合および伊那消防組合については、当市の普通会計と同様の方法で退職手当引当金を計上しています。

②賞与引当金

当市の特別会計および連結対象団体のうち、伊那中央行政組合の普通会計、上伊那広域連合および伊那消防組合については、当市の普通会計と同様の方法で賞与引当金を計上しています。

(5) 相殺消去

団体間（会計間）の相殺消去は、「投資と資本」、「貸付金と借入金」、「補助金と補助金収入」および「会計間の繰入れ・繰出し」について行っています。

II 財務書類の概要

1 普通会計財務書類

平成24年度 伊那市の普通会計財務書類

- 1 地方公会計制度改革について
平成18年8月の国の地方行革新指針において、地方公共団体は、総務省が示した2つの公会計モデル(基準モデル又は総務省方式改訂モデル)からどちらかを選択し、普通会計ベース及び特別会計や関係団体を含めた連結ベースの財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書および資金収支計算書)を作成するよう要請されました。
- 2 伊那市の取り組み状況
伊那市では、平成19年度決算から「総務省方式改訂モデル」で財務書類4表を作成し、公表しています。

◇貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	125,646,057	1 固定負債	35,978,993
(1)有形固定資産	125,029,314	(1)地方債	28,910,501
(2)売却可能資産	616,743	(2)長期未払金	0
		(3)退職手当引当金	6,983,669
2 投資等	7,774,719	(4)損失補償等引当金	84,823
(1)投資及び出資金	2,524,740		
(2)貸付金	9,024	2 流動負債	4,413,658
(3)基金等	5,063,166	(1)翌年度償還予定地方債	3,862,038
(4)長期延滞債権	308,367	(2)未払金	0
(5)回収不能見込額	△ 130,578	(3)翌年度支払予定退職手当	285,133
		(4)賞与引当金	266,487
3 流動資産	5,254,636		
(1)現金預金	5,199,263		
うち歳計現金	1,200,388		
(2)未収金	55,373		
資産合計	138,675,412	負債合計	40,392,651
		純資産の部	金額
		純資産合計	98,282,761
		負債及び純資産合計	138,675,412

◇資金収支計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
1 経常収支	6,433,469
2 公共資産整備収支	△ 896,578
3 投資・財務的収支	△ 5,475,213
当期収支	61,678
期首歳計現金残高	1,138,710
期末歳計現金残高	1,200,388

◇行政コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
1 人にかかるコスト	4,932,794
(1)人件費	4,137,392
(2)退職手当引当金繰入等	528,915
(3)賞与引当金繰入額	266,487
2 物にかかるコスト	7,994,394
(1)物件費	3,524,845
(2)維持補修費	159,895
(3)減価償却費	4,309,654
3 移転支的的なコスト	12,328,840
(1)社会保障給付	4,109,208
(2)補助金等	4,260,350
(3)他会計等への支出	3,611,846
(4)その他	347,436
4 その他のコスト	462,940
(1)支払い利息	453,844
(2)回収不能見込額計上額	9,096
(3)その他	0
経常行政コスト a	25,718,968
1 使用料・手数料	975,312
2 分担金・負担金・寄附金	183,845
3 保険料	0
4 事業収益	0
5 その他特定行政サービス収入	0
経常収益 b	1,159,157
純経常行政コスト a - b	24,559,811

◇純資産変動計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

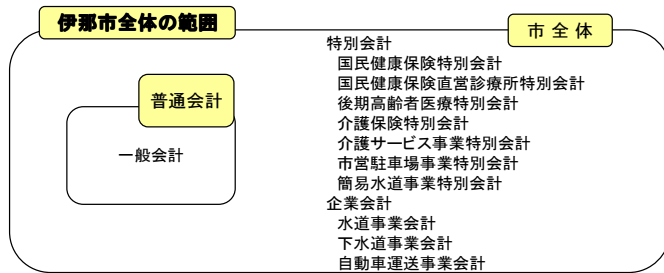
(単位:千円)

区分	金額
期首純資産残高	96,630,085
純経常行政コスト	△ 24,559,811
財源調達	26,305,572
地方税	8,523,466
地方交付税	10,622,481
経常補助金	3,826,256
建設補助金	1,302,750
その他	2,030,619
臨時損益	△ 67,520
資産評価替・無償受入	△ 25,565
その他	0
期末純資産残高	98,282,761

2 市全体の財務書類

平成24年度 伊那市全体の財務書類

1 市全体の財務書類
 一般会計のほか、国民健康保険や介護保険などの特別会計、水道事業や下水道事業などの企業会計の財務書類を合算したものです。
 この合算に際しては、各会計間の取引を「内部取引」として相殺消去(取引がなかったこととする処理)を行っています。



◇貸借対照表
 (平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	212,368,286	1 固定負債	80,348,919
(1)有形固定資産	211,597,621	(1)地方債	72,693,123
(2)無形固定資産	153,922	(2)長期未払金	0
(3)売却可能資産	616,743	(3)退職手当引当金	7,528,476
		(4)損失補償等引当金	127,320
2 投資等	8,512,319	2 流動負債	7,750,620
(1)投資及び出資金	2,524,773	(1)翌年度償還予定地方債	6,501,144
(2)貸付金	9,024	(2)未払金	648,360
(3)基金等	5,620,694	(3)翌年度支払予定退職手当	285,133
(4)長期延滞債権	610,548	(4)賞与引当金	306,110
(5)回収不能見込額	△ 252,720	(5)その他	9,873
3 流動資産	7,394,836		
(1)資金等	7,394,836		
うち資金	7,031,565	負債合計	88,099,539
		純資産の部	金額
4 繰延勘定	14,694	純資産合計	140,190,596
資産合計	228,290,135	負債及び純資産合計	228,290,135

◇資金収支計算書
 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
1 経常収支	8,068,599
2 公共資産整備収支	△ 1,005,432
3 投資・財務的収支	△ 6,263,112
当期収支	800,055
翌年度繰上充入金増減額	0
経費負担割合変更に伴う差額	0
期首歳計現金残高	6,231,510
期末歳計現金残高	7,031,565

◇行政コスト計算書
 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
1 人にかかるコスト	5,599,413
(1)人件費	4,717,918
(2)退職手当引当金繰入等	575,526
(3)賞与引当金繰入額	305,969
2 物にかかるコスト	11,109,016
(1)物件費	4,832,388
(2)維持補修費	267,078
(3)減価償却費	6,009,550
3 移転支的コスト	21,352,783
(1)社会保障給付	13,484,984
(2)補助金等	6,873,826
(3)他会計等への支出	646,537
(4)その他	347,436
4 その他のコスト	1,509,823
(1)支払い利息	1,375,379
(2)回収不能見込額計上額	12,803
(3)その他	121,641
経常行政コスト a	39,571,035
1 使用料・手数料	975,312
2 分担金・負担金・寄附金	4,781,660
3 保険料	2,916,446
4 事業収益	2,724,504
5 その他特定行政サービス収入	63,220
経常収益 b	11,461,142
純経常行政コスト a - b	28,109,893

◇純資産変動計算書
 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

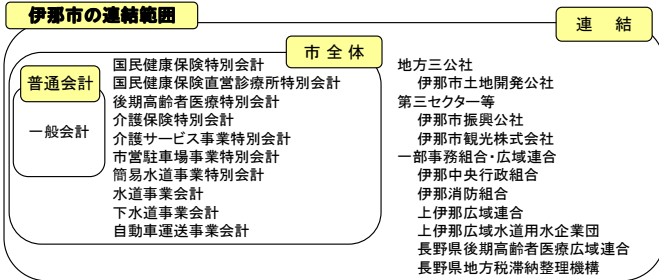
(単位:千円)

区分	金額
期首純資産残高	138,088,892
純経常行政コスト	△ 28,109,893
財源調達	21,176,566
地方税	8,523,466
地方交付税	10,622,481
その他行政コスト充当財源	2,030,619
補助金等受入	9,139,014
臨時損益	△ 88,362
資産評価替・無償受入	△ 21,609
その他	5,988
期末純資産残高	140,190,596

3 連結財務書類

平成24年度 伊那市の連結財務書類

1 連結財務書類
 一般会計のほか、特別会計や企業会計、伊那市と連携して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等をひとつの行政サービス提供体とみなして作成した財務書類を「連結財務書類」といいます。
 この連結に際しては、各会計間や団体間での取引を「内部取引」として相殺消去（取引がなかったこととする処理）を行っています。



◇貸借対照表
 (平成25年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
金額	金額	金額	金額
1 公共資産	227,500,030	1 固定負債	90,402,186
(1)有形固定資産	226,729,050	(1)地方債	81,026,358
(2)無形固定資産	154,237	(2)長期未払金	261
(3)売却可能資産	616,743	(3)退職手当引当金	9,019,865
2 投資等	7,691,248	(4)損失補償等引当金等	355,702
(1)投資及び出資金	383,717	2 流動負債	12,054,923
(2)貸付金	18,486	(1)翌年度償還予定地方債	9,952,590
(3)基金等	6,233,390	(2)未払金	1,233,412
(4)長期延滞債権	621,127	(3)翌年度支払予定退職手当	348,945
(5)その他	687,248	(4)賞与引当金	348,391
(6)回収不能見込額	△ 252,720	(5)その他	171,585
3 流動資産	14,121,745		
(1)資金等	14,121,745		
うち資金	9,852,353	負債合計	102,457,109
4 繰延勘定	407,639	純資産の部	金額
		純資産合計	147,263,553
資産合計	249,720,662	負債及び純資産合計	249,720,662

◇資金収支計算書
 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
1 経常収支	11,190,544
2 公共資産整備収支	△ 996,961
3 投資・財務的収支	△ 9,282,566
翌年度繰上充用金増減額	0
当期収益	911,017
期首資金残高	8,941,770
経費負担割合変更に伴う差額	△ 434
期末資金残高	9,852,353

◇行政コスト計算書
 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
1 人にかかるコスト	10,247,552
(1)人件費	9,211,296
(2)退職手当引当金繰入等	683,806
(3)賞与引当金繰入額	352,450
2 物にかかるコスト	15,241,272
(1)物件費	8,148,489
(2)維持補修費	525,397
(3)減価償却費	6,567,386
3 移転支的的なコスト	25,449,976
(1)社会保障給付	21,037,111
(2)補助金等	4,065,429
(3)他会計等への支出	0
(4)その他	347,436
4 その他のコスト	2,263,670
(1)支払い利息	1,521,672
(2)回収不能見込額計上額	12,866
(3)その他	729,132
経常行政コスト a	53,202,470
1 使用料・手数料	1,157,382
2 分担金・負担金・寄附金	7,864,959
3 保険料	2,916,446
4 事業収益	10,932,019
5 その他特定行政サービス収入	85,611
経常収益 b	22,956,417
純経常行政コスト a - b	30,246,053

◇純資産変動計算書
 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
期首純資産残高	143,727,808
純経常行政コスト	△ 30,246,053
財源調達	21,189,490
地方税	8,523,466
地方交付税	10,622,481
その他行政コスト充当財源	2,043,543
補助金等受入	12,606,362
臨時損益	△ 88,362
資産評価替・無償受入	24,137
その他	50,171
期末純資産残高	147,263,553

第2章 普通会計財務書類

I 貸借対照表

1 貸借対照表とは

貸借対照表とは、地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかが一目で分かるように一覧表で表したものです。

貸借対照表（イメージ）

借 方	貸 方
資 産 (住民サービスを提供するための財産)	負 債 (将来の世代の負担)
	純 資 産 (現在までの世代の負担)

表の左側には、住民サービスを提供するための財産である「資産」を、右側には、将来世代の負担となる「負債」と、現在までの世代が負担した「純資産」を表示しています。

この資産の合計額と、負債・純資産の合計額は一致し、左右がバランスしていることから、貸借対照表は「バランスシート」とも呼ばれています。

2 貸借対照表の概要

普通会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	125,646	1 固定負債	35,980
(1)有形固定資産	125,029	(1)地方債	28,911
(2)売却可能資産	617	(2)長期未払金	0
		(3)退職手当引当金	6,984
		(4)損失補償等引当金	85
2 投資等	7,775		
(1)投資及び出資金	2,525	2 流動負債	4,413
(2)貸付金	9	(1)翌年度償還予定地方債	3,862
(3)基金等	5,063	(2)未払金	0
(4)長期延滞債権	308	(3)翌年度支払予定退職手当	285
(5)回収不能見込額	△ 130	(4)賞与引当金	266
		負債合計	40,393
3 流動資産	5,254	純資産の部	金額
(1)歳計現金	1,200	1 公共資産等整備国県補助金等	18,325
(2)財政調整基金、減債基金	3,999	2 公共資産等整備一般財源等	94,015
(3)未収金等	96	3 その他一般財源等	△ 14,084
(4)回収不能見込額	△ 41	4 資産評価差額	26
		純資産合計	98,282
資産合計	138,675	負債及び純資産合計	138,675

(1) 資産の部

平成24年度末における普通会計の資産合計は1,386億7,500万円で、そのうち住民サービスを提供するための建物や土地である有形固定資産が1,250億2,900万円で約90%を占めています。また、売却可能資産の評価額は6億1,700万円で、この金額は普通財産のうち活用の図られていない土地と建物を対象として計上しています。

投資等は77億7,500万円で、各種団体への出資金や特定の目的のために積み立てている特定目的基金などが計上されています。市税や各種使用料で、納付期限から1年以上が経過しても収入されていない債権を「長期延滞債権」として3億800万円計上しています。なお、長期延滞債権のうち回収が困難であると見込まれる金額として1億3,000万円を「回収不能見込額」としてマイナス計上しています。

流動資産は52億5,400万円で、そのうち歳計現金および財政調整基金・減債基金が51億9,900万円で99%を占め、市税や各種使用料の未収金は9,600万円です。長期延滞債

権と同様に回収が困難であると見込まれる金額として4,100万円を「回収不能見込額」としてマイナス計上しています。

(2) 負債の部

平成24年度末における普通会計の負債合計は403億9,300万円で、そのうち地方債残高(固定負債の地方債と翌年度償還予定地方債の合計額)が大半を占めています。全職員が年度末に退職したと仮定した場合に必要な退職手当の試算額である退職手当引当金が69億8,400万円計上されていますが、これに対する平成24年度末の職員退職手当基金残高は10億2,200万円です。この差額は、将来の市税収入などで賄わなければならない金額となります。損失補償等引当金は、健全化判断比率の将来負担比率を算出する際に使用した、伊那市土地開発公社の損失補償債務の負担見込額である8,500万円を計上しています。

(3) 純資産の部

純資産は982億8,200万円で、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等および資産評価差額に分類されています。大半を占めているのが公共資産等整備一般財源等の940億円1,500万円で、これは公共資産を取得した財源のうち、国県補助金と地方債を除いた部分です。その他一般財源等は、財源として将来自由に使用できる純資産を表しますが、その数値がマイナスとなっています。これは、翌年度以降の税収などの財源のうち約140億円の用途が既に決められていることを意味しています。具体的には、資産形成を伴わない負債(退職手当引当金や臨時財政対策債)に対し、その支出に対する備えである退職手当目的基金などが蓄えられていないことを意味しています。

その他一般財源等の額は、多くの団体でマイナス計上となりますが、臨時財政対策債などは、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の交付税収入により賄うことが見込まれているものです。当市の普通会計の地方債残高327億7,300万円のうち70.5%の230億9,000万円は、交付税措置される見込みです。

II 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、民間企業における損益計算書にあたるものです。その年度内に入ってきたお金は、道路や学校などの資産形成に充てられたものと、資産形成にはつながらない（人的サービスや給付サービスなど）サービスに充てられたものとに分けることができます。資産形成に充てられたお金の流れが貸借対照表に計上され、資産形成につながらないお金の流れが行政コスト計算書に計上されます。

地方自治体の経常コスト（人件費や社会保障給付費など）の水準と、それを受益者負担でどの程度賄っているかを知ることができます。

2 行政コスト計算書の概要

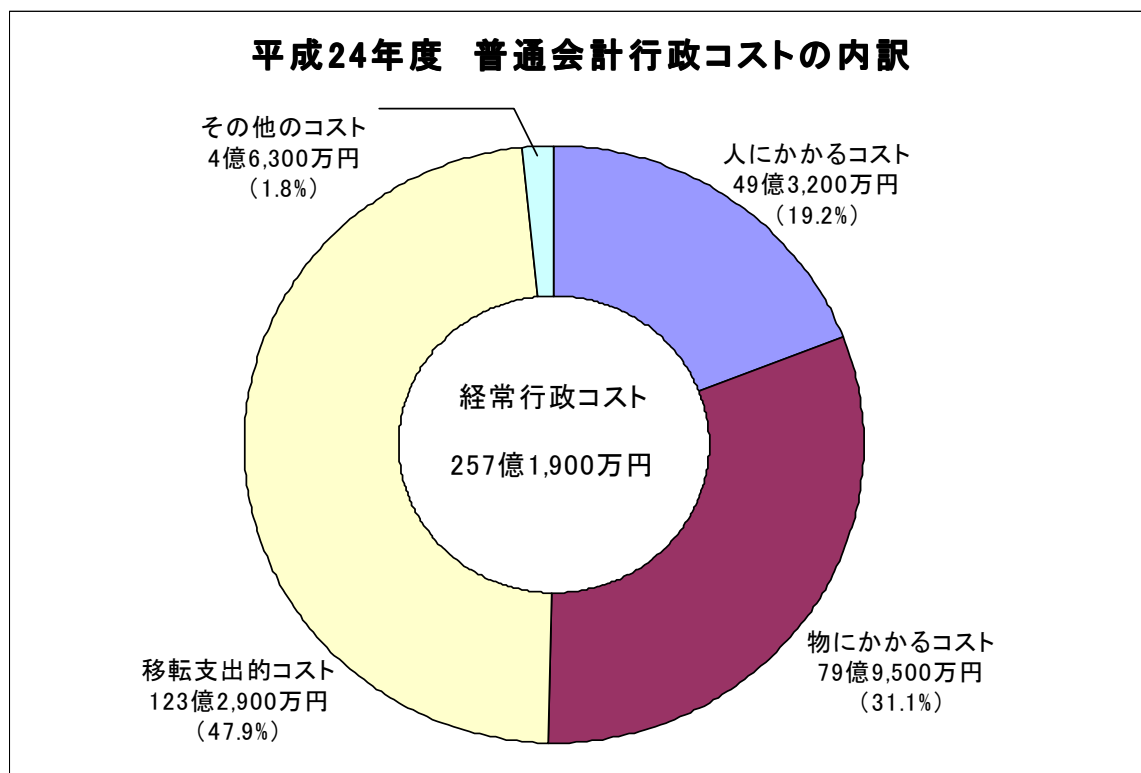
普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

（単位：百万円）

区 分	金 額
1 人にかかるコスト	4,932
(1)人件費	4,137
(2)退職手当引当金繰入等	529
(3)賞与引当金繰入額	266
2 物にかかるコスト	7,995
(1)物件費	3,525
(2)維持補修費	160
(3)減価償却費	4,310
3 移転支出的なコスト	12,329
(1)社会保障給付	4,109
(2)補助金等	4,261
(3)他会計等への支出	3,612
(4)その他	347
4 その他のコスト	463
(1)支払い利息	454
(2)回収不能見込額計上額	9
(3)その他	0
経常行政コスト a	25,719
1 使用料・手数料	975
2 分担金・負担金・寄附金	184
経常収益 b	1,159
純経常行政コスト a - b	24,560

平成 24 年度の純経常行政コストは、245 億 6,000 万円でした。これは、資産形成に結びつかない 1 年間の行政サービスを提供するうえでかかった経費から、受益者負担的性格を持つ収益を差し引いたものです。この金額は、地方税や地方交付税などの一般財源等で賄うコストとなります。



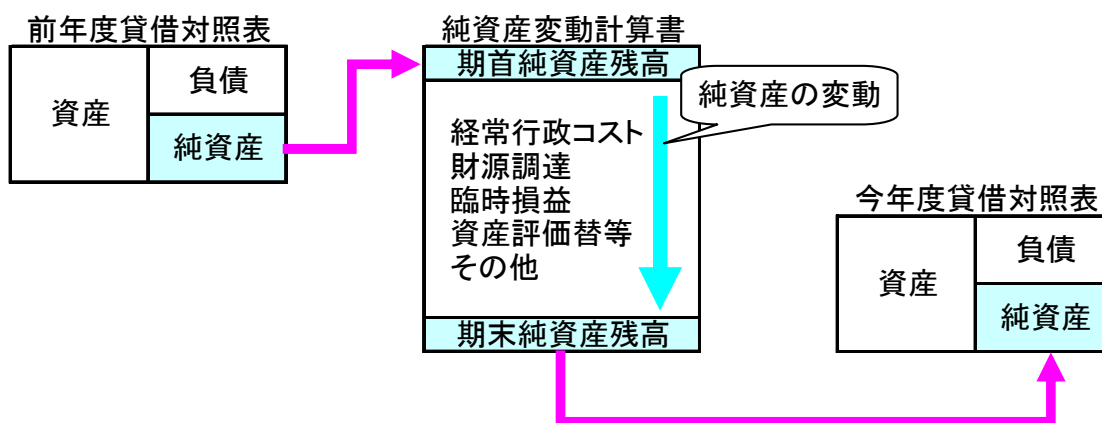
性質別内訳を見ると、人にかかるコストが 19.2%、物にかかるコストが 31.1%、移転支出的なコストが 47.9%、その他のコストが 1.8%を占めています。

Ⅲ 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを表した財務書類です。純資産は、市が形成した資産のうち現在までの世代が負担した部分ですので、当該年度の純資産の変動は、世代間の負担配分の変動を意味します。

貸借対照表と純資産変動計算書の関係



2 純資産変動計算書の概要

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:百万円)

区 分	金 額
期首純資産残高	96,631
純経常行政コスト	△ 24,560
財源調達	26,305
地方税	8,523
地方交付税	10,622
経常補助金	3,826
建設補助金	1,303
その他	2,031
臨時損益	△ 68
資産評価替・無償受入	△ 26
その他	0
期末純資産残高	98,282

行政コスト計算書で算出した純経常コスト 245 億 6,000 万円に対して、市税、地方交付税等を合わせた財源調達額が 263 億 500 万円であることから、これらにより純経常行政コストを賄うことができました。これによる期末純資産残高の増加額は、16 億 5,100 万円となりました。これは、現在までの世代の負担により、将来世代も利用することが可能な資産が蓄積されたことを意味します。

IV 資金収支計算書

1 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、市の資金の出入り（収支）を、性質の異なる3つの区分（経常収支の部、公共資産整備収支の部および投資・財務的収支の部）に分けて、どの区分で資金が増減したのかを表した財務書類です。また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報も表示されており、単年度ベースの純粋な資金収支の状況を確認することができます。

2 資金収支計算書の概要

普通会計資金収支計算書

（ 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 ）

（単位：百万円）

区 分	金 額
1 経常収支	6,433
2 公共資産整備収支	△ 897
3 投資・財務的収支	△ 5,475
当期収支	61
期首歳計現金残高	1,139
期末歳計現金残高	1,200
(基礎的財政収支)	
収入総額	31,774
支出総額	△ 31,712
地方債発行額	△ 3,217
地方債元利償還額	4,743
減債基金等増減額	619
基礎的財政収支	2,207

平成24年度の当期収支は6,100万円でした。期首歳計現金残高に、この当期収支を加えた12億円が、翌年度以降の財源として繰り越す期末歳計現金残高となります。

経常収支差額は64億3,300万円で、これが公共資産整備や地方債償還などに一般財源として充当されました。

第3章 財務書類を活用した分析（普通会計ベース）

I 財務書類の経年比較

新地方公会計制度による財務書類の作成も5年目となり、経年推移としての数値比較が可能になりました。具体的な分析を行い、傾向を把握するためには数年分の数値が必要となりますが、今回は貸借対照表および行政コスト計算書において、平成22年度から3年分の推移を一覧表にまとめ、比較を行いました。

なお、経年比較に加えて類似団体との比較を行うことで、貸借対照表からは当市が保有する資産の規模や負債の程度が適正であるかどうかなどが把握でき、また、行政コスト計算書からは行政サービスの多寡などを把握し、行政サービスを見直すための資料として活用することもできます。

1 経年比較貸借対照表

経年比較貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度増減 (H24-H23)
資産の部	金額	金額	金額	金額
1 公共資産	127,572	126,134	125,646	△ 488
(1)有形固定資産	126,976	125,484	125,029	△ 455
(2)売却可能資産	596	650	617	△ 33
2 投資等	7,007	7,264	7,775	511
(1)投資及び出資金	2,524	2,524	2,525	1
(2)貸付金	31	17	9	△ 8
(3)基金等	4,218	4,513	5,063	550
(4)長期延滞債権	426	367	308	△ 59
(5)回収不能見込額	△ 192	△ 157	△ 130	27
3 流動資産	4,158	4,583	5,254	671
(1)歳計現金	1,183	1,139	1,200	61
(2)財政調整基金、減債基金	2,905	3,380	3,999	619
(3)未収金等	128	115	96	△ 19
(4)回収不能見込額	△ 58	△ 51	△ 41	10
資産合計	138,737	137,981	138,675	694
負債の部	金額	金額	金額	金額
1 固定負債	38,719	36,904	35,980	△ 924
(1)地方債	31,632	29,988	28,911	△ 1,077
(2)長期未払金	0	0	0	0
(3)退職手当引当金	6,789	6,897	6,984	87
(4)損失補償等引当金	298	19	85	66
2 流動負債	4,426	4,446	4,413	△ 33
(1)翌年度償還予定地方債	3,812	3,857	3,862	5
(2)未払金	0	0	0	0
(3)翌年度支払予定退職手当	335	321	285	△ 36
(4)賞与引当金	279	268	266	△ 2
負債合計	43,145	41,350	40,393	△ 957
純資産の部	金額	金額	金額	金額
1 公共資産等整備国県補助金等	17,749	17,836	18,325	489
2 公共資産等整備一般財源等	93,357	93,684	94,015	331
3 その他一般財源等	△ 15,700	△ 14,941	△ 14,084	857
4 資産評価差額	186	52	26	△ 26
純資産合計	95,592	96,631	98,282	1,651
負債及び純資産合計	138,737	137,981	138,675	694

3か年の数値を比較すると、資産の部の「基金等」(財政調整基金、減債基金含む)の増加と、負債の部の「地方債」が減少していることが分かります。これは今まで取組んできた【財政健全化計画】(平成22年 財政健全化プログラム策定)による成果が表れた形

となっています。なお、資産の部の「売却可能資産」は、平成21年度までは売却することが見込まれる公共資産を対象としていましたが、平成22年度より普通財産のうち活用の図られていない土地と建物を対象としました。これについては、公共資産管理台帳を整備していく中で、対象範囲を拡大していくこととしています。

2 経年比較行政コスト計算書

経年比較行政コスト計算書

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度増減 (H24-H23)
区 分	金 額	金 額	金 額	金 額
1 人にかかるコスト	5,113	5,302	4,932	△ 370
(1)人件費	4,397	4,314	4,137	△ 177
(2)退職手当引当金繰入等	437	720	529	△ 191
(3)賞与引当金繰入額	279	268	266	△ 2
				0
2 物にかかるコスト	7,957	7,876	7,995	119
(1)物件費	3,481	3,414	3,525	111
(2)維持補修費	165	159	160	1
(3)減価償却費	4,311	4,303	4,310	7
				0
3 移転支的的なコスト	11,799	12,122	12,329	207
(1)社会保障給付	3,890	4,045	4,109	64
(2)補助金等	3,737	3,771	4,261	490
(3)他会計等への支出	3,700	3,724	3,612	△ 112
(4)その他	472	582	347	△ 235
				0
4 その他のコスト	514	539	463	△ 76
(1)支払い利息	558	519	454	△ 65
(2)回収不能見込額計上額	△ 44	20	9	△ 11
(3)その他	0	0	0	0
経常行政コスト a	25,383	25,839	25,719	△ 120
1 使用料・手数料	1,033	965	975	10
2 分担金・負担金・寄附金	203	196	184	△ 12
経常収益 b	1,236	1,161	1,159	△ 2
純経常行政コスト a - b	24,147	24,678	24,560	△ 118

3か年の数値を比較すると、「人にかかるコスト」の人員費が順調に減少しているのに対して、「移転支的的なコスト」が大きく伸びています。「移転支的的なコスト」の増加は、こども手当等の扶助費の増加が要因となっています。

II 主な財政指標

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果である公共資産のうち、純資産の割合により現在までの世代によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債残高の割合により将来世代が負担する割合を見ることができます。

それぞれの平均的な数値としては、過去及び現代世代負担比率は 50%～90%の間、将来世代負担比率は 15%～40%の間の比率とされています。

社会資本形成の過去及び現代世代負担比率 (%)

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

社会資本形成の将来世代負担比率 (%)

$$= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
社会資本形成の過去及び現代世代負担比率	74.9%	76.6%	78.2%
社会資本形成の将来世代負担比率	27.8%	26.8%	23.0%

当市の社会資本の世代間負担比率は、平均的な数値です。なお、地方債残高には社会資本を形成する財源とならない臨時財政対策債や減収補てん債などが含まれているため、現在までの世代と将来世代の負担比率の合計は 100%にはなりません。

2 歳入額対資産比率

資産が各年度の歳入総額（市に入るお金の総額）の何年分に相当するかを確認することができます。

平均的な値は、3.0～7.0の間とされています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入額対資産比率	4.2	4.3	4.2

当市の歳入額対資産比率は、各年度末ともに、4～5年分の歳入に相当する資産が蓄えられているということになります。比率が大きいほど社会資本整備が進んでいると言えますが、施設等を維持、管理する経費が多額になる可能性もあります。

3 資産老朽化比率

行政目的別の耐用年数と比較して、どの程度の年数が経過しているかを知ることができます。

平均的な値は、35%～50%の間の比率とされています。

$$\text{資産老朽化比率（％）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産合計－土地）} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産老朽化比率	47.9%	49.5%	50.8%

行政目的別資産老朽化比率(平成24年度)

行政目的	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	42.5%
教 育	37.5%
福 祉	55.9%
環 境 衛 生	65.1%
産 業 振 興	70.2%
消 防	74.8%
総 務	48.9%
合 計	50.8%

当市の資産老朽化比率は年々高くなってきており、平均的にも高い水準であることが分かります。その内訳を行政目的別に見ると、消防(74.8%)、産業振興(70.2%)、環境衛生(65.1%)、福祉(55.9%)の数値が高くなっており、この分野で更新が必要な施設が多いことが分かります。

4 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を見ることができます。

平均的な値は、2.0%～8.0%の間の比率とされています。

$$\text{受益者負担割合（\%）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
受益者負担比率	4.9%	4.5%	4.5%

当市の受益者負担比率は平均的な範囲内にありますが、数値が低い団体では、使用料・手数料等の受益者負担の妥当性を検討する必要があります。

5 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどの程度のコストがかけられているかを把握することができます。

平均的な値は、10%～30%の間の比率とされています。

$$\text{行政コスト対公共資産比率（\%）} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
行政コスト対公共資産比率	19.9%	20.5%	20.5%

当市の行政コスト対公共資産比率は、平均的な範囲内にあります。

この比率は、各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討する上でも参考となるものです。

6 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率により、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかが分かります。

平均的な数値は、90%～110%の間の比率とされています。

$$\text{行政コスト対税収等比率（％）} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{（一般財源} + \text{補助金等受入）}} \times 100$$

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
行政コスト対税収等比率	97.1%	99.9%	98.2%

当市の行政コスト対税収等比率は平均的な数値の範囲内にあります。この数値が100%を超えている場合には、純経常行政コストが当年度の負担で賄いきれていないことになり、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを意味します。

7 地方債の償還可能年数

自治体が抱えている地方債等を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の比重や返済能力を測る指標です。年数が短ければ短いほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務の返済能力が高いことを表しています。

平均的な値は、3年～9年の間の年数とされています。

$$\text{地方債の償還可能年数（年）} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額}}$$

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
地方債の償還可能年数	6.8年	7.4年	6.6年

新地方公会計制度による財務書類の作成を始めた平成20年度では8.7年と平均値の上限に近い状況でありましたが、その後は改善されています。これは地方債を繰上償還したことが大きな要因になっていますが、この数値が大きくならないように、今後も注意する必要があります。

Ⅲ 市民1人あたりの財務書類

1 市民1人あたりの貸借対照表

貸借対照表のそれぞれの項目を年度末人口で除して、市民1人あたりの金額で表示したものが、「伊那市民1人あたりの貸借対照表」です。

他団体との比較を行う場合、それぞれの自治体の規模が異なるため単純な比較が困難ですが、市民1人あたりの金額を算出することにより、比較が容易になります。

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	1,780	1 固定負債	510
(1)有形固定資産	1,771	(1)地方債	410
(2)売却可能資産	9	(2)長期未払金	0
		(3)退職手当引当金	99
2 投資等	110	(4)損失補償等引当金	1
(1)投資及び出資金	36		
(2)貸付金	0	2 流動負債	62
(3)基金等	72	(1)翌年度償還予定地方債	55
(4)長期延滞債権	4	(2)未払金	0
(5)回収不能見込額	△ 2	(3)翌年度支払予定退職手当	3
		(4)賞与引当金	4
3 流動資産	75		
(1)現金預金	74	負債合計	572
うち歳計現金	17	純資産の部	金額
(2)未収金	1	純資産合計	1,393
資産合計	1,965	負債及び純資産合計	1,965

※平成25年3月31日現在人口

70,579人

2 市民1人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書の金額は数字が大きいため実感に乏しいのが現状です。そのため、より実感を持てるように、それぞれのコストを年度末人口で除して市民1人あたりの金額で表示したものが、「伊那市民1人あたりの行政コスト計算書」です。

伊那市民1人あたりの行政コスト計算書

(自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

区 分	金 額
1 人にかかるコスト	70
(1)人件費	59
(2)退職手当引当金繰入等	7
(3)賞与引当金繰入額	4
2 物にかかるコスト	113
(1)物件費	50
(2)維持補修費	2
(3)減価償却費	61
3 移転支出的なコスト	174
(1)社会保障給付	58
(2)補助金等	60
(3)他会計等への支出	51
(4)その他	5
4 その他のコスト	6
(1)支払い利息	6
(2)回収不能見込額計上額	0
(3)その他	0
経常行政コスト a	363
1 使用料・手数料	14
2 分担金・負担金・寄附金	3
経常収益 b	17
純経常行政コスト a - b	346

※平成25年3月31日現在人口

70,579人

第4章 連結財務書類

I 連結財務書類

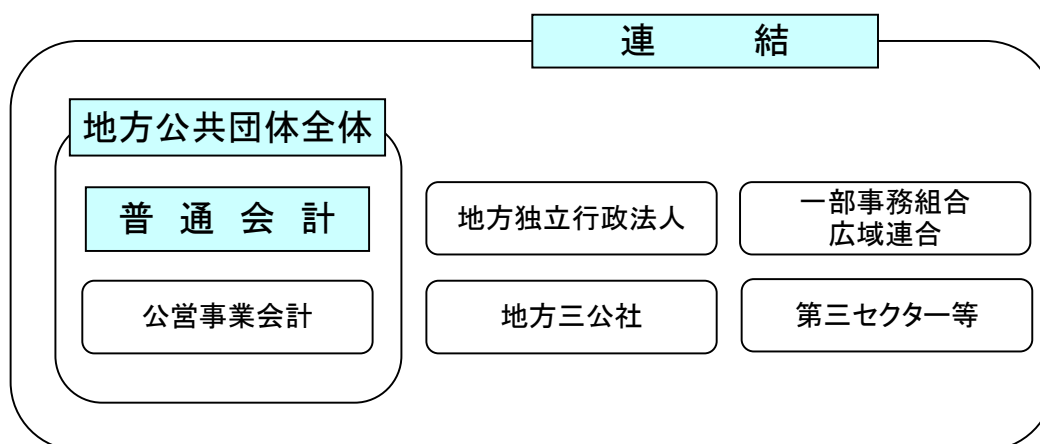
1 連結の基本的事項

(1) 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、その地域で自治体と連携・協力して行政サービスを実施している関係団体や法人をひとつの行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

地方公共団体の行政サービスは、多様な関係団体によって実施されているため、地方公共団体とその関係団体をひとつの行政サービスの実施主体ととらえることにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源である負債や純資産の状況、さらに、行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況を明らかにし、財務情報の透明性の向上、住民への説明責任を果たすことを目的としています。

<連結書類を構成する会計、団体、法人>



(2) 連結の範囲

当市では、「第1章 基本的事項と財務書類の概要」でも示したとおり、普通会計、公営事業会計（10会計）、一部事務組合・広域連合（6団体）、地方三公社（1法人）、第三セクター等（2法人）を連結対象としました。

普通会計……	一般会計
公営事業会計…	国民健康保険特別会計、国民健康保険直営診療所特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計、市営駐車場事業特別会計、簡易水道事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、自動車運送事業会計
地方三公社…	伊那市土地開発公社
一部事務組合…	伊那中央行政組合、伊那消防組合、上伊那広域水道用水企業団
広域連合……	上伊那広域連合、長野県後期高齢者医療広域連合、長野県地方税滞納整理機構
第三セクター等…	伊那市観光株式会社、財団法人伊那市振興公社

(3) 連結の手法

連結財務書類の基礎となる各会計、団体、法人の個別の財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に則って作成されています（法定決算書類）。連結に際しては、それぞれの会計基準設定の趣旨や考え方を尊重しつつ、普通会計の財務書類にそろえるために可能な限り調整を行うことを基本方針とし、法定決算書類等を基礎に必要な読み替え等を行っています。

なお、連結対象団体をひとつのサービス提供主体とみなすため、連結対象団体間で行われた取引は内部取引として相殺消去しています。

II 連結貸借対照表

1 連結貸借対照表の概要

平成 24 年度末における連結貸借対照表の資産合計は 2,497 億 2,100 万円、負債合計は 1,024 億 5,700 万円、純資産合計は 1,472 億 6,400 万円となりました。

普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円、倍)

資産の部	普通会計	連結	連単倍率
1 公共資産	125,646	227,500	1.8
(1)有形固定資産	125,029	226,729	1.8
(2)無形固定資産	0	154	—
(3)売却可能資産	617	617	1.0
2 投資等	7,775	7,691	1.0
(1)投資及び出資金	2,525	384	0.2
(2)貸付金	9	18	2.0
(3)基金等	5,063	6,233	1.2
(4)長期延滞債権	308	621	2.0
(5)その他	0	687	—
(6)回収不能見込額	△ 130	△ 252	1.9
3 流動資産	5,254	14,122	2.7
(1)資金	5,199	9,852	1.9
(2)未収金	96	1,628	17.0
(3)販売用不動産	0	2,653	—
(4)その他	0	77	—
(5)回収不能見込額	△ 41	△ 88	2.1
4 繰延資産	0	408	—
資産合計	138,675	249,721	1.8
負債の部	普通会計	連結	連単倍率
1 固定負債	35,980	90,402	2.5
(1)伊那市の地方債	28,911	73,367	2.5
(2)関係団体の地方債	0	7,659	—
(3)長期未払金	0	0	—
(4)退職手当引当金	6,984	9,020	1.3
(5)その他	85	356	4.2
2 流動負債	4,413	12,055	2.7
(1)伊那市の翌年度償還予定地方債	3,862	6,501	1.7
(2)関係団体の翌年度償還予定地方債	0	988	—
(3)短期借入金	0	2,464	—
(4)未払金	0	1,233	—
(5)その他	551	869	1.6
負債合計	40,393	102,457	2.5
純資産の部	普通会計	連結	連単倍率
1 純資産	98,282	147,264	1.5
純資産合計	98,282	147,264	1.5
負債及び純資産合計	138,675	249,721	1.8

*連単倍率とは、連結数値が普通会計数値の何倍になっているかを表すものです。

2 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

(1) 資産の部

資産合計は、普通会計と比較して、1,110億4,600万円多い2,497億2,100万円が計上されています。これは、資産の大分部を占める有形固定資産について、下水道事業で657億200万円、上水道事業で173億3,900万円、伊那中央行政組合で98億9,900万円を計上しているためです。

投資及び出資金は、普通会計と比較して、21億4,100万円少なくなっていますが、これは、普通会計貸借対照表で計上していた上伊那広域水道用水企業団や伊那市振興公社に対する出資金を、内部取引として相殺消去したためです。

未収金は、普通会計と比較して、15億3,200万円多く、連単倍率が17.0倍と高くなっていますが、これは下水道事業と中央行政組合の病院会計などの企業会計の未収金が計上されているためです。

(2) 負債の部

普通会計と比較して、地方債が521億1,500万円多くなっていますが、これは下水道事業会計で369億2,700万円、伊那中央行政組合の地方債で72億1,000万円を計上したことによるものです。

(3) 純資産の部

普通会計と比較して、489億8,200万円多くなっていますが、これは下水道事業会計で278億5,700万円、水道事業会計で110億100万円を計上したことによるものです。

Ⅲ 連結行政コスト計算書

1 連結行政コスト計算書の概要

平成24年度の連結行政コスト計算書の総額は、302億4,600万円でした。

普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:百万円、倍)

経常費用	普通会計	連結	連単倍率
1 人にかかるコスト	4,932	10,247	2.1
(1)人件費	4,137	9,211	2.2
(2)退職手当引当金繰入等	529	684	1.3
(3)賞与引当金繰入額	266	352	1.3
2 物にかかるコスト	7,995	15,241	1.9
(1)物件費	3,525	8,149	2.3
(2)維持補修費	160	525	3.3
(3)減価償却費	4,310	6,567	1.5
3 移転支出的なコスト	12,329	25,450	2.1
(1)他会計への支出	3,612	0	—
(2)社会保障給付	4,109	21,037	5.1
(3)補助金等	4,261	4,066	1.0
(4)その他	347	347	1.0
4 その他のコスト	463	2,264	4.9
(1)支払い利息	454	1,522	3.4
(2)回収不能見込額計上額	9	13	1.4
(3)その他	0	729	—
経常行政コスト a	25,719	53,202	2.1
1 使用料・手数料	975	1,157	1.2
2 分担金・負担金・寄附金等	184	21,799	118.5
経常収益 b	1,159	22,956	19.8
純経常行政コスト a - b	24,560	30,246	1.2

*連単倍率とは、連結数値が普通会計数値の何倍になっているかを表すものです。

2 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

(1) 人にかかるコスト

人にかかるコストは、普通会計の約2倍となりました。連結対象団体で人にかかるコストが多いのは、伊那中央行政組合の37億1,500万円です。

(2) 物にかかるコスト

物にかかるコストも、普通会計の約2倍となっています。これは、伊那中央行政組合での30億5,600万円の計上と下水道事業の有形固定資産にかかる減価償却費の11億400万円の計上が大きな要因となっています。

(3) 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、普通会計と比較して、全体で131億2,100万円多くなっています。連結の「他会計への支出額」がゼロになっているのは、連結団体間の内部取引を相殺消去したことによるものです。社会保障給付が普通会計と比較して169億2,800万円多くなっていますが、国民健康保険や介護保険などの市の事業会計で93億7,500万円、長野県後期高齢者医療広域連合で75億4,100万円を計上していることが要因となっています。

(4) その他のコスト

その他のコストは、普通会計と比較して、全体で18億100万円多くなっています。これは下水道事業会計の支払利息7億2,200万円、水道事業会計の支払利息1億7,000万円を計上したことなどによるものです。

(5) 経常収益

経常収益は、普通会計の11億5,900万円に対し、連結では229億5,600万円となり、連単倍率で19.8倍となっています。これは、国民健康保険や介護保険・後期高齢者医療などの分担金のほか、各事業における事業収益を計上したことなどによるものです。

IV 連結純資産変動計算書

1 連結純資産変動計算書の概要

平成24年度の連結ベースでの純資産残高は、期首純資産残高に35億3,600万円増加して、1,472億6,400万円となりました。

普通会計純資産変動計算書と連結純資産変動計算書の比較

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:百万円、倍)

	普通会計	連結	連単倍率
期首純資産残高	96,631	143,728	1.5
純経常行政コスト	△ 24,560	△ 30,246	1.2
財源調達	26,305	33,796	1.3
地方税	8,523	8,524	1.0
地方交付税	10,622	10,622	1.0
補助金	5,129	12,606	2.5
その他	2,031	2,044	1.0
臨時損益	△ 68	△ 88	1.3
資産評価替・無償受入	△ 26	24	△ 0.9
その他	0	50	—
期末純資産残高	98,282	147,264	1.5

*連単倍率とは、連結数値が普通会計数値の何倍になっているかを表すものです。

2 連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書とを比較した際に大きく異なるのが、補助金等の受け入れ額です。これは、国民健康保険や介護保険などの市の事業会計で収入となった国・県支出金を37億9,800万円、長野県後期高齢者医療広域連合の補助金収入で33億2,600万円を計上したことなどによるものです。

V 連結資金収支計算書

1 連結資金収支計算書の概要

平成24年度の連結ベースでの期末資金残高は、98億5,200万円となりました。

普通会計資金収支計算書と連結資金収支計算書の比較

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:百万円、倍)

	普通会計	連結	連単倍率
1 経常収支	6,433	11,191	1.7
2 公共資産整備収支	△ 897	△ 997	1.1
3 投資・財務的収支	△ 5,475	△ 9,283	1.7
翌年度繰上充用金増減額	0	0	—
当期収支	61	911	14.9
期首資金残高	1,139	8,942	7.9
経費負担割合変更に伴う差額	0	△ 1	—
期末資金残高	1,200	9,852	8.2

*連単倍率とは、連結数値が普通会計数値の何倍になっているかを表すものです。

2 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書とを比較すると、期首、期末ともに資金残高に大きな差が生じています。これは、普通会計では歳計現金のみを対象としていましたが、連結にあたって対象範囲が拡大され、財政調整基金と減債基金等を加えた金額となったことによるものです。

VI 連結財務書類の経年比較

1 経年比較貸借対照表（連結）

経年比較貸借対照表（連結）

（平成25年3月31日現在）

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度増減 (H24-H23)
資産の部	金額	金額	金額	金額
1 公共資産	230,430	227,980	227,500	△ 480
(1)有形固定資産	229,663	227,167	226,729	△ 438
(2)無形固定資産	171	163	154	△ 9
(3)売却可能資産	596	650	617	△ 33
2 投資等	6,910	7,140	7,691	551
(1)投資及び出資金	490	436	384	△ 52
(2)貸付金	31	22	18	△ 4
(3)基金等	5,647	5,794	6,233	439
(4)長期延滞債権	865	733	621	△ 112
(5)その他	262	465	687	222
(6)回収不能見込額	△ 385	△ 310	△ 252	58
3 流動資産	11,571	13,127	14,122	995
(1)資金	7,451	8,942	9,852	910
(2)未収金	1,386	1,450	1,628	178
(3)販売用不動産	2,782	2,785	2,653	△ 132
(4)その他	67	53	77	24
(5)回収不能見込額	△ 115	△ 103	△ 88	15
4 繰延資産	621	524	408	△ 116
資産合計	249,532	248,771	249,721	950
負債の部	金額	金額	金額	金額
1 固定負債	96,739	91,990	90,402	△ 1,588
(1)伊那市の地方債	78,573	75,274	73,367	△ 1,907
(2)関係団体の地方債	8,828	7,615	7,659	44
(3)長期未払金	74	1	0	△ 1
(4)退職手当引当金	8,704	8,808	9,020	212
(5)その他	560	292	356	64
2 流動負債	11,975	13,053	12,055	△ 998
(1)伊那市の翌年度償還予定地方債	6,201	6,704	6,501	△ 203
(2)関係団体の翌年度償還予定地方債	1,285	1,632	988	△ 644
(3)短期借入金	2,787	2,609	2,464	△ 145
(4)未払金	807	1,244	1,233	△ 11
(5)その他	895	864	869	5
負債合計	108,714	105,043	102,457	△ 2,586
純資産の部	金額	金額	金額	金額
1 純資産	140,818	143,728	147,264	3,536
純資産合計	140,818	143,728	147,264	3,536
負債及び純資産合計	249,532	248,771	249,721	950

地方債残高の減少に伴い負債合計額が大きく減ってきています。

2 経年比較行政コスト計算書（連結）

経年比較行政コスト計算書（連結）

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度増減 (H24-H23)
経常費用	金額	金額	金額	金額
1 人にかかるコスト	9,994	10,204	10,247	43
(1)人件費	9,007	9,099	9,211	112
(2)退職手当引当金繰入等	615	748	684	△ 64
(3)賞与引当金繰入額	372	357	352	△ 5
2 物にかかるコスト	14,613	14,537	15,241	704
(1)物件費	7,476	7,505	8,149	644
(2)維持補修費	578	481	525	44
(3)減価償却費	6,559	6,551	6,567	16
3 移転支的コスト	24,018	24,592	25,450	858
(1)他会計への支出	0	0	0	0
(2)社会保障給付	20,133	20,538	21,037	499
(3)補助金等	3,413	3,472	4,066	594
(4)その他	472	582	347	△ 235
4 その他のコスト	2,723	2,300	2,264	△ 36
(1)支払い利息	1,752	1,643	1,522	△ 121
(2)回収不能見込額計上額	△ 52	45	13	△ 32
(3)その他	1,023	612	729	117
経常行政コスト a	51,348	51,633	53,202	1,569
1 使用料・手数料	1,221	1,150	1,157	7
2 分担金・負担金・寄附金等	20,324	20,485	21,799	1,314
経常収益 b	21,545	21,635	22,956	1,321
純経常行政コスト a - b	29,803	29,998	30,246	248

全体的に普通会計とほぼ同じ動きをしており、移転支的コストの社会保障給付が増加しています。

資 料

I 普通会計の財務4表

普通会計貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	28,910,501
①生活インフラ・国土保全	56,375,156	(2) 長期未払金	
②教育	31,012,002	①物件の購入等	0
③福祉	7,661,310	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,827,853	③その他	0
⑤産業振興	18,560,152	長期未払金計	0
⑥消防	1,423,218	(3) 退職手当引当金	6,983,669
⑦総務	8,169,623	(4) 損失補償等引当金	84,823
有形固定資産計	125,029,314	固定負債合計	35,978,993
(2) 売却可能資産	616,743		
公共資産合計	125,646,057		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,862,038
①投資及び出資金	2,524,740	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,524,740	(4) 翌年度支払予定退職手当	285,133
(2) 貸付金	9,024	(5) 賞与引当金	266,487
(3) 基金等		流動負債合計	4,413,658
①退職手当目的基金	1,022,290		
②その他特定目的基金	4,040,876	負債合計	40,392,651
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	5,063,166		
(4) 長期延滞債権	308,367	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 130,578	1 公共資産等整備国県補助金等	18,325,236
投資等合計	7,774,719	2 公共資産等整備一般財源等	94,014,909
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 14,083,657
(1) 現金預金		4 資産評価差額	26,273
①財政調整基金	3,125,122	純資産合計	98,282,761
②減債基金	873,753		
③歳計現金	1,200,388		
現金預金計	5,199,263		
(2) 未収金			
①地方税	94,627		
②その他	1,826		
③回収不能見込額	△ 41,080		
未収金計	55,373		
流動資産合計	5,254,636		
資産合計	138,675,412	負債・純資産合計	138,675,412

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,509,454 千円
②教育	394,962 千円
③福祉	822,075 千円
④環境衛生	688,616 千円
⑤産業振興	3,478,616 千円
⑥消防	6,002 千円
⑦総務	241,107 千円
計	10,140,832 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,857,843 千円
②地方債	1,460,554 千円
③一般財源等	6,822,435 千円
計	10,140,832 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	2,464,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	792,294 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち26,809,395千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	80,980,684 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	32,772,539 千円	32,772,539 千円	
債務負担行為支出予定額	470,071 千円	0 千円	470,071 千円
公営事業地方債負担見込額	31,752,727 千円		31,752,727 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	8,631,722 千円		8,631,722 千円
退職手当負担見込額	7,268,802 千円	7,268,802 千円	
第三セクター等債務負担見込額	84,823 千円	84,823 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	64,381,483 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,571,163 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,133,813 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	52,676,507 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	16,599,201 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は32,948,555千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は95,183,441千円です。

普通会計行政コスト計算書

(自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	4,137,392	16.1%	277,965	689,610	1,084,043	295,434	464,552	80,687	1,048,945	196,156			0
(1)人件費	528,915	2.1%	36,301	88,104	153,224	41,386	63,438	0	142,114	4,349			0
(2)退職手当引当金繰入等	266,487	1.0%	16,566	44,591	71,320	18,958	29,812	3,429	68,896	12,915			0
小計	4,932,794	19.2%	330,832	822,305	1,308,587	355,777	557,802	84,116	1,259,955	213,420			0
(1)物件費	3,524,845	13.7%	373,448	1,112,242	555,992	629,595	212,221	18,647	615,027	7,673			0
(2)維持補修費	159,895	0.6%	99,822	16,959	7,028	1,369	29,665	2,912	2,140	0			
(3)減価償却費	4,309,654	16.8%	1,391,705	799,709	385,979	115,356	1,264,272	68,606	284,027				
小計	7,994,394	31.1%	1,864,975	1,928,910	948,999	746,320	1,506,158	90,165	901,194	7,673			0
(1)社会保障給付	4,109,208	16.0%		53,801	4,034,306	21,101							
(2)補助金等	4,280,350	16.6%	34,275	147,686	270,826	1,807,968	975,444	596,984	417,406	2,861			6,900
(3)他会計等への支出額	3,611,846	14.0%	1,452,563	0	1,873,836	272,965	19,382	0	0				△ 6,900
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	347,436	1.4%	66,867	9,754	111,232	40,352	89,753	701	28,777				0
小計	12,328,840	47.9%	1,553,705	2,112,241	6,290,200	2,142,386	1,084,579	597,685	446,183	2,861			0
(1)支払利息	453,844	1.8%								453,844			
(2)回収不能見込計上額	9,096	0.0%									9,096		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	462,940	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	453,844	9,096	0	
経常行政コスト a	25,718,968		3,749,512	2,962,456	8,547,786	3,244,483	3,148,539	771,966	2,607,332	223,954	453,844	9,096	0
(構成比率)			14.6%	11.5%	33.2%	12.6%	12.2%	3.0%	10.1%	0.9%	1.8%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	975,312		147,294	45,262	465,514	94,301	5,938	0	68,637	0	0		0	148,366
2 分担金・負担金・寄附金 c	183,845		6,842	72	95,446	10,354	56,264	0	12,267	0	0		0	2,600
経常収益合計 d	1,159,157		154,136	45,334	560,960	104,655	62,202	0	80,904	0	0		0	150,966
(b + c) d/a	4.51%		4.1%	1.5%	6.6%	3.2%	2.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	24,559,811		3,595,376	2,917,122	7,986,826	3,139,828	3,086,337	771,966	2,526,428	223,954	453,844	9,096	0	△ 150,966

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	96,630,085	17,835,766	93,683,553	△ 14,941,072	51,838
純経常行政コスト	△ 24,559,811			△ 24,559,811	
一般財源					
地方税	8,523,466			8,523,466	
地方交付税	10,622,481			10,622,481	
その他行政コスト充当財源	2,030,619			2,030,619	
補助金等受入	5,129,006	1,302,750		3,826,256	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 45,668			△ 45,668	
公共資産除売却損益	43,908			43,908	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 65,760			△ 65,760	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			887,326	△ 887,326	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,354,341	△ 1,354,341	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,109,250	1,109,250	0
減価償却による財源増		△ 813,280	△ 3,496,374	4,309,654	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,839,944	△ 2,839,944	
資産評価替えによる変動額	△ 25,565				△ 25,565
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		△ 144,631	144,631	
期末純資産残高	98,282,761	18,325,236	94,014,909	△ 14,083,657	26,273

普通会計資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,882,186
物件費	3,524,845
社会保障給付	4,109,208
補助金等	4,260,350
支払利息	453,844
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,240,758
その他支出	199,487
支出合計	20,670,678
地方税	8,547,168
地方交付税	10,622,481
国県補助金等	3,706,019
使用料・手数料	865,444
分担金・負担金・寄附金	120,467
諸収入	327,384
地方債発行額	1,482,820
基金取崩額	8,659
その他収入	1,423,705
収入合計	27,104,147
経常的収支額	6,433,469

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,856,596
公共資産整備補助金等支出	347,436
他会計等への建設費充当財源繰出支出	43,293
支出合計	4,247,325
国県補助金等	1,422,987
地方債発行額	1,733,880
基金取崩額	0
その他収入	193,880
収入合計	3,350,747
公共資産整備収支額	△ 896,578

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	998,769
基金積立額	1,177,999
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	327,795
地方債償還額	4,289,663
長期未払金支払支出	0
支出合計	6,794,226
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,013,394
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	43,908
その他収入	261,711
収入合計	1,319,013
投資・財務的収支額	△ 5,475,213

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	61,678
期首歳計現金残高	1,138,710
期末歳計現金残高	1,200,388

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は378千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	31,773,907	千円
地方債発行額	△ 3,216,700	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 31,712,229	
地方債元利償還額	4,743,129	
財政調整基金等積立額	619,165	
基礎的財政収支	2,207,272	千円

II 連結財務4表

連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	122,076,660	①普通会計地方債	28,910,501
②教育	31,012,002	②公営事業地方債	44,456,635
③福祉	8,342,449	地方公共団体計	73,367,136
④環境衛生	36,721,599	(2) 関係団体	
⑤産業振興	18,612,388	①一部事務組合・広域連合地方債	7,659,222
⑥消防	1,623,944	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	8,339,802	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	7,659,222
⑨その他	206	(3) 長期未払金	261
有形固定資産計	226,729,050	(4) 引当金	9,330,776
(2) 無形固定資産	154,237	(うち退職手当等引当金)	9,019,865
(3) 売却可能資産	616,743	(うちその他の引当金)	310,911
公共資産合計	227,500,030	(5) その他	44,791
		固定負債合計	90,402,186
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	383,717	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	18,486	①地方公共団体	6,501,144
(3) 基金等	6,233,390	②関係団体	987,446
(4) 長期延滞債権	621,127	翌年度償還予定額計	7,488,590
(5) その他	687,248	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,464,000
(6) 回収不能見込額	△ 252,720	(3) 未払金	1,233,412
投資等合計	7,691,248	(4) 翌年度支払予定退職手当	348,945
		(5) 賞与引当金	348,391
3 流動資産		(6) その他	171,585
(1) 資金	9,852,353	流動負債合計	12,054,923
(2) 未収金	1,627,954		
(3) 販売用不動産	2,652,567	負債合計	102,457,109
(4) その他	77,084		
(5) 回収不能見込額	△ 88,213	[純資産の部]	
流動資産合計	14,121,745		
		純資産合計	147,263,553
4 繰延勘定	407,639		
資産合計	249,720,662	負債及び純資産合計	249,720,662

連結行政コスト計算書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	9,211,296	17.3%	408,856	711,237	1,305,963	4,251,033	664,493	560,058	1,104,787	199,691			7,208
(1)人件費													
(2)退職手当等引当金繰入等	683,806	1.3%	40,034	88,104	152,886	191,323	66,049	0	141,117	4,294			0
(3)賞与引当金繰入額	352,450	0.7%	26,503	44,591	84,460	46,153	34,989	30,615	72,028	13,111			0
小計	10,247,552	19.3%	473,393	845,932	1,543,309	4,488,508	765,531	590,673	1,317,932	217,066			7,208
2	8,148,489	15.3%	764,161	1,108,846	883,543	3,821,949	711,224	63,418	788,178	8,331			△ 1,161
(1)物件費													
(2)維持補修費	525,397	1.0%	125,253	20,303	7,095	327,002	39,516	3,880	2,348	0			
(3)減価償却費	6,567,386	12.3%	2,496,616	799,716	413,214	1,196,210	1,271,559	99,973	290,098	0			
小計	15,241,272	28.6%	3,386,030	1,928,865	1,303,852	5,345,161	2,022,299	167,271	1,080,624	8,331			△ 1,161
(1)社会保険給付	21,037,111	39.5%		53,801	20,962,209	21,101							
(2)補助金等	4,065,429	7.6%	28,202	150,079	2,076,033	561,611	973,978	72,214	192,446	2,898			7,968
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	6,900	0	△ 22,649	4,879	17,770	0	0	0			△ 6,900
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	347,436	0.7%	66,867	9,754	111,232	40,352	89,753	701	28,777	0			0
小計	25,449,976	47.8%	101,969	213,634	23,126,825	627,943	1,081,501	72,915	221,223	2,898			1,068
(1)支払利息	1,521,672	2.9%								1,521,672			12,866
(2)回収不能見込計上額	12,866	0.0%											
(3)その他行政コスト	729,132	1.4%	152,709	6,218	144,790	173,324	251,585	0	0	0			506
小計	2,263,670	4.3%	152,709	6,218	144,790	173,324	251,585	0	0	0			506
経常行政コスト a	53,202,470		4,114,101	2,992,649	26,118,776	10,634,936	4,120,916	830,859	2,619,779	228,295			7,621
(構成比率)			7.7%	5.6%	49.1%	20.0%	7.7%	1.6%	4.9%	0.4%			0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,157,382		147,294	45,262	465,514	109,879	5,938	759	88,637	0	0	0	0	314,099
2 分担金・負担金・寄附金	7,864,959		105,672	△ 686	7,500,958	△ 117,688	56,264	2,515	△ 238,555	553	0	0	0	556,326
3 保険料	2,916,446				2,916,446									
4 事業収益	10,932,019		1,213,495	27,629	29,044	8,634,914	1,017,879	0	1,322	0	0	0	7,736	
5 その他特定行政サービス収入	85,611		15,400	1,112	30,020	78,743	△ 39,987	0	67	0	0	0	256	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	22,956,417		1,481,861	73,317	10,941,582	8,705,848	1,040,094	3,274	△ 168,529	553	0	0	7,992	870,425
b/a	43.1%		36.0%	2.4%	41.9%	81.9%	25.2%	0.4%	-6.4%	0.2%	0.0%	0.0%	104.9%	
(差引)純経常行政コスト a-b	30,246,053		2,632,240	2,919,332	15,177,194	1,929,088	3,080,822	827,585	2,788,308	227,742	1,521,672	12,866	△ 371	△ 870,425

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	143,727,808
純経常行政コスト	△ 30,246,053
一般財源	
地方税	8,523,466
地方交付税	10,622,481
その他行政コスト充当財源	2,043,543
補助金等受入	12,606,362
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 45,668
公共資産除売却損益	23,066
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	△ 65,760
出資の受入・新規設立	52,916
資産評価替えによる変動額	△ 32,735
無償受贈資産受入	3,956
その他	50,171
期末純資産残高	147,263,553

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,179,851
物件費	8,144,958
社会保障給付	21,037,111
補助金等	4,060,361
支払利息	1,521,784
その他支出	827,716
支 出 合 計	45,771,781
地方税	8,547,168
地方交付税	10,622,481
国県補助金等	10,873,775
使用料・手数料	1,047,514
分担金・負担金・寄附金	7,559,540
保険料	2,947,686
事業収入	10,622,393
諸収入	412,053
地方債発行額	1,482,820
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	1,116,000
基金取崩額	224,581
その他収入	1,506,314
収 入 合 計	56,962,325
経常的収支額	11,190,544

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,864,148
公共資産整備補助金等支出	347,436
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	28,523
支 出 合 計	6,240,107
国県補助金等	1,830,379
地方債発行額	3,127,808
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	284,959
収 入 合 計	5,243,146
公共資産整備収支額	△ 996,961

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	208,523
貸付金	1,003,936
基金積立額	648,377
定額運用基金への繰出支出	16,775
地方債償還額	8,420,599
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	1,261,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	29,546
支 出 合 計	11,588,756
国県補助金等	5,167
貸付金回収額	1,013,394
基金取崩額	0
地方債発行額	900,578
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	43,908
収益事業純収入	0
その他収入	343,143
収 入 合 計	2,306,190
投資・財務的収支額	△ 9,282,566

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	911,017
期首資金残高	8,941,770
経費負担割合変更に伴う差額	△ 434
期末資金残高	9,852,353